

調布市長 長友 貴樹 様

調布市教育長 大和田 正治 様

## 市民の命を守り、くらし・営業への負担軽減を求める要望書

2023年5月30日 日本共産党調布市議団 武藤千里

雨宮幸男

岸本 直子

坂内 淳

田村 ゆう子

日頃より、市民生活支援のためにご尽力いただき、心より敬意を表します。

5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、今後、市民の生活や活動がコロナ以前に戻りつつある状況とはなりましたが、新規感染者数はいまでも収まらず、医療の専門家からは今後の増加についても懸念されています。また、景気の動向はやや回復傾向を示してきたものの、この約3年間のコロナの影響や物価高騰によって、いまだに厳しい生活や営業を強いられている市民や事業者に対して、調布市が独自の支援を強めることが求められています。

今後とも調布市が、市民のくらしや命・営業を守る市政運営をされるよう、要望いたします。

### 記

#### 1. 新型コロナ対策について

- ①5類に引き下げられたあとも、これまで同様の対応ができるよう、医師会と連携して、PCR検査の実施、医療機関体制の整備について万全の体制を整えるとともに、国にも体制維持・強化を求めること。また、今後も感染拡大が不安視される高齢者施設や福祉施設への対応が滞ることのないよう、体制の整備をすること。
- ②また、新型コロナ後遺症に苦しむ市民に対して、医療機関の紹介や日常生活を取り戻すための支援策など、生活面での相談も行えるよう体制を整えること。

## 2, 学校教育について

- ①学校給食費の無償化・公私立小中学校への給食費の保護者負担軽減策について、市独自に行うこと。また、国や東京都に負担軽減策実施を求めること。
- ②学校施設の建て替え計画について計画の前倒しをはかるとともに、体制強化のために担当課の人員を増やすこと。

## 3, 国民健康保険制度について

市民の厳しい生活実態を直視し、高すぎる国保税の負担軽減に努めるとともに、国に対して国民健康保険制度への国庫負担を増額するよう求めること。

## 4, 市民の健康を守るための施策について

- ①補聴器購入費助成制度の利用者は高齢者が多いことから、医療機関に行けない場合でも自宅で補聴器の調整ができる体制を構築すること。また助成額の拡充を行うこと。
- ②季節型インフルエンザや感染力の強い麻疹患者が発生するなど、都民への影響が危惧されている。子どもたちの定期予防接種の徹底や感染防止の注意喚起の徹底とともに、麻疹の予防接種については抗体価検査や定期接種以外の接種ができる体制を独自に整えると同時に、国や東京都へ対策実施を要望すること。

5, 学校施設だけでなくすべての公共施設の女子トイレに、日用品として生理用品の設置を常備すること。

6, 酷暑・猛暑から命をまもるために、高齢者や低所得者層、補助の対象外となっている生活保護世帯に対して、エアコン購入・設置費および電気代への助成を実施すること。国や東京都へも支援を求めること。

7, 市民の安全な自転車利用を促進するための「自転車用のヘルメット購入費助成」について、助成対象期間については、努力義務として位置づけられた令和5年4月1日まで、さかのぼって支給できるようにすること。

8、多摩地域における有機フッ素化合物(PFAS)、PFOAに関する問題について

- ①PFASの毒性や健康被害について、市民への情報提供を行うこと。
- ②国に対して、PFAS規制値の早期設定と健康被害防止策の徹底を求めると同時に、横田基地への立ち入り検査を行うことを要請すること。労働安全衛生法上の危険有害物であるPFOA使用事業所の所在地・使用期間を公表するよう求めること。
- ③東京都に対して、PFASについての専用サイトを設置し、環境局、水道局の調査結果をまとめて示すとともに、すべての表記をng/lに統一し、PFAS、PFOAそれぞれについて測定値を公表し、危険性について情報提供を行うよう求めること。PFAS除去策の実施を求めること。
- ④国および東京都に対して、希望者の血液検査等のバイオモニタリングを行うよう要請すること。
- ⑤土壌や農作物、市内の井戸についても調査を行い、高濃度のPFASが検出された場合には、十分な説明を行い、井戸水の使用停止について市民にもご協力いただき、水道代への補助や浄水器設置への補助を行うこと。
- ⑥学校や保育園、公共施設へのPFAS除去の浄水器の設置や市民が設置した際の補助を行うこと。

9、資金繰り対策や事業継続に苦勞をしている中小・小規模事業者への支援策を実施すること。

また、国に対してインボイス制度導入中止を求めるとともに、市の関連団体において資格請求書発行業者であるか否かで、取引上の不利益な扱いを行わないよう要請すること。

シルバー人材センターの登録者に影響を及ぼさない市独自の対策を講じること。

以上